

新規参入銀行の現状と課題

野 崎 哲 哉

《目 次》

- I. はじめに
- II. 新規参入銀行の現状分析
 - 1. 新規参入銀行とは何か
 - 1) 金融庁による新規参入銀行の位置づけ
 - 2) 参入の背景
 - 2. 新規参入銀行の特徴と現状分析
 - 1) インターネット専業銀行の現状
 - 2) 流通系銀行の現状
 - 3) その他銀行の現状
- III. 新規参入銀行の課題～地域金融機関との競合と協調関係をめぐって～
 - 1. 新規参入銀行の課題
 - 1) 利用者側から見た新規参入銀行の課題
 - 2) 新規参入銀行の監督検査および健全性に関する課題
 - 3) 銀行の業務範囲の規制緩和と新規参入銀行
 - 2. 新規参入銀行と地域金融機関との競合と協調
 - 1) 新規参入銀行と地域金融機関との競合関係
 - 2) 新規参入銀行と地域金融機関との協調関係
 - 3) 事業親会社が進める地域金融機関との提携とその問題点
- IV. おわりに

I. はじめに

日本において新たな形態の銀行業への新規参入が認められてから20年が経過した。インターネット専業銀行や流通系銀行、中小企業向け融資に特化した銀行などその種類は様々である。当初は新たなビジネスモデルに対する懐疑的な見方も多く、実際にその業績も極めて厳しいものであった。しかしながら、

この間のインターネット社会の急進に加え、コンビニ業界の安定的発展の中で、着実に業績を伸ばしてきた銀行も多く、現下のコロナ禍でもその業務形態が奏功し、さらなる発展が期待される状況となっている。

こうした新規参入銀行に対して、従来型銀行、とりわけ地域金融機関は非常に厳しい状況に追い込まれつつある。異次元金融緩和の継続により収益悪化の抜本的改善は見込め

ず、新たなビジネスモデルの模索が続き、政府からの再編圧力も強まりつつある。

新規参入銀行は、決済や資産運用、あるいは住宅ローンなど、それまでの特化した業務を超えて地域金融機関と競合する業務にも進出してきている。インターネット専業銀行の中には、弱体化した地域金融機関との連携強化を図る動きや、事業親会社が直接的に地銀を取り込む動きが進んでおり、流通系銀行の中には、新たなATM戦略を駆使し、地域での存在感を高めつつあるところも存在している。このように、新規参入銀行の成長は、従来型銀行のあり方にも大きな問題を投げかけている。

そもそも銀行を取り巻く環境変化は1990年代後半から加速してきている。新自由主義金融改革が政策的に進められ、超金融緩和政策が20年以上も継続する下で、伝統的な銀行業では収益の安定は得られなくなっている⁽¹⁾。オーバーバンキング論が装いを新たに振り撒かれ、収益悪化が続く地域金融機関を中心に銀行再編が進められつつある⁽²⁾。一方で、フィンテック（金融技術革新）の進展は銀行業務の分解（アンバンドリング）を促し、従来型銀行に対して業務の質的变化を強いる事態をもたらしてきた。まさに今、銀行とは何かが問われる時代となっている。

銀行とは何かを考えることは、金融のあり方を考えることと深く関わっている。資本主義経済の発展において、預金・貸出・為替の三大業務を併せ行う銀行は、金融仲介・信用創造・決済の3つの機能を果たす極めて公共性の高い存在であるとされ、必要不可欠なものとして認知されてきた⁽³⁾。こうした公共的存在である銀行は、その現実的存在としては

私企業性を有するがゆえに、際限のない利益追求を余儀なくされてきた。銀行法第1条の公共性の規定に反し、ここ30年数年間の現実の銀行は、金融自由化、さらには新自由主義金融改革の影響を受け、競争を激化させ、再編と淘汰を繰り返してきた。新規参入銀行の成長は、こうした日本の銀行業に対して、新たな競合関係をもたらし、銀行業を大きく変革する起爆剤の役割を果たそうとしている。ただし、苦境に立つ地域金融機関にとっては、新規参入銀行との提携によってコスト削減を図るなど、新たな活路を見出そうとしているところもある。まさに新たな協調関係ともいえる事態を招いているのである。

そこで、本稿では、新規参入銀行の現状と課題を考察することを通じて、今後の日本の銀行業のあり方について考えることとした。具体的な検討課題としては、第1に、新規参入銀行の現状分析を行う。その際、インターネット専業銀行と流通系銀行を取り上げ、その現状を考察する。第2に、新規参入銀行の課題を踏まえつつ、地域金融機関との関わりについて考察する。現状では、新規参入銀行が着実に業績を伸ばす一方で、再編・淘汰を余儀なくされているのが地域金融機関である。地域金融機関を取り巻く環境を確認した上で、新規参入銀行の地域金融機関との競合と協調の関係を考察することとする。

以下、Ⅱでは、新規参入銀行の現状分析を行い、Ⅲでは、新規参入銀行の課題および地域金融機関との関わりについてのべ、Ⅳで本稿のまとめと今後の課題を明らかにして結びとする。

II. 新規参入銀行の現状分析

1. 新規参入銀行とは何か

1) 金融庁による新規参入銀行の位置づけ

金融庁ホームページに示されている銀行免許一覧を簡略化したものが図表1である。都市銀行・信託銀行、外国銀行支店、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、労働金庫、信用組合、そして系統金融に大きく区分されて記載されているが、本稿の分析対象の新規参入銀行は都市銀行・信託銀行の同枠に「その他」として分類されている。「その他」15行には、旧長期信用銀行が破綻後に普通銀行として営業している新生銀行やおおぞら銀行、破綻処理のために創設された整理回収機構、外国銀行の日本法人であるSBJ銀行、民営化後のゆうちょ銀行なども混在している。つまり、新規参入銀行は現時点では金融庁から雑多な銀行群とでも言うべき存在として把握されていることがわかる。

しかしながら、一般には、この新規参入銀行は、その業務形態から大きく3つに区分されている⁽⁴⁾。1つ目は、店舗を持たないか最小限に抑えつつ、主としてインターネットを通じて業務を行うものであり、いわゆるインターネット専門銀行である。2つ目は、大手流通資本のもとでATM戦略を駆使しつつ業務を行うものであり、流通系銀行と呼ばれる。そして3つ目が残りの雑多な銀行群である。ちなみに、かつては日本振興銀行や新銀行東京が中小企業金融に特化した銀行として区分される時期もあったのであるが、これらは現在、そのビジネスモデルの失敗によって経営破綻または再編統合によって消滅している。

以上のように、新規参入銀行にはインター

ネット専門銀行と流通系銀行というものが存在すると認識されている。ただし、詳しくは本稿で考察するように、各行は新たな戦略の下で業務範囲を拡大し続けており、厳密な区分はさらに難しくなりつつある。

2) 参入の背景

2000年5月、当時の異業種の銀行業への参入の動きが顕在化しつつある事態を踏まえて、当時の金融監督庁（現金融庁）および金融再生委員会が「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する基本的考え方」という文書を共同で公表した。この文書の冒頭にはその動きを次のように記している。「最近、事業会社等の異業種による銀行業参入の動きや、コンビニ等の店舗網にATMを設置し、主に決済サービスの提供を行う業務形態、更には店舗網を持たずインターネット上でのみサービスの提供を行う業務形態等、従来の伝統的な銀行業にはない新たな形態の銀行を設立する動き」が見受けられるとして、その動きを「金融技術の革新、競争の促進等を通じて、我が国金融の活性化や利用者利便の向上等に寄与する可能性」があるものと評価している。

こうした流れの背景には、1996年11月に公表された日本版金融ビッグバン構想があり、さらに不良債権問題の深刻化と銀行破綻が相次ぐ中で、大手銀行をはじめとした金融大再編があったと考えられる。さらにインターネット活用をはじめとする情報技術革新の飛躍的な前進があり、新たな銀行業の形態を生み出そうとする政策的意図もこうした一連の動きの中に見出すことができる。ちなみに、当時の金融改革論議には、銀行の基本業

図表1 金融庁による免許・認可を受けている預金取扱金融機関一覧

銀行免許一覧（都市銀行・信託銀行・その他：2020年9月1日現在）

都市銀行 計4行	みずほ銀行	その他 計15行	あおぞら銀行
	三井住友銀行		イオン銀行
	三菱UFJ銀行		SBJ銀行
	りそな銀行		GMO あおぞらネット銀行
信託銀行 計13行	オリックス銀行		au じぶん銀行
	日本カストディ銀行		ジャパネット銀行
	新生信託銀行		新生銀行
	ステート・ストリート信託銀行		住信SBIネット銀行
	三井住友信託銀行		整理回収機構
	SMBC信託銀行		セブン銀行
	日証金信託銀行		ソニー銀行
	日本マスタートラスト信託銀行		大和ネクスト銀行
	ニューヨークメロン信託銀行		楽天銀行
	農中信託銀行		ローソン銀行
	野村信託進行		ゆうちょ銀行
	みずほ信託銀行		
	三菱UFJ信託銀行		

銀行持株会社一覧（2020年10月1日現在）	全会社数（25）
銀行免許一覧（外国銀行支店：2020年2月28日現在）	外国銀行支店（計55行）
銀行免許一覧（地方銀行：2019年4月1日現在）	地方銀行（計64行）
銀行免許一覧（第二地方銀行：2020年1月1日現在）	第二地方銀行（計38行）
	その他銀行数（計1行）
信用金庫連合会免許一覧（2017年7月31日現在）	全連合会数（1）
信用金庫免許一覧（2020年9月7日現在）	全金庫数（計254金庫）
労働金庫連合会免許一覧（2012年5月7日現在）	全連合会数（1）
労働金庫免許一覧（2015年7月1日現在）	全金庫数（計13金庫）
信用協同組合連合会認可一覧（2019年9月17日現在）	全連合会数（1）
信用組合認可一覧（2020年4月30日現在）	全組合数（計145組合）
農林中央金庫認可一覧（2015年4月1日現在）	全金庫数（1）
信用農業協同組合連合会認可一覧（2015年11月2日現在）	全連合会数（32）
信用漁業協同組合連合会認可一覧（2017年4月1日現在）	全連合会数（27）

〔出所〕金融庁ホームページより筆者作成

〔注〕1. 都市銀行・信託銀行・その他欄の銀行名の株式会社は省略

2. 銀行持株会社以下の一覧は数のみ記載

務を分解（アンバンドリング）し、決済業務に専念させるというナローバンク論も流布されていた。

一方、新銀行設立を進めていく際、異業種参入の認可の対応を金融当局では進めていかなければならないが、伝統的な業務を行う従来型銀行では想定し得ない問題点も存在した。前述の文書では、その問題について、5つの観点から指摘していた。「①子銀行の事業親会社等からの独立性確保の観点、②事業親会社等の事業リスクの遮断の観点、③事業親会社等と総合的な事業展開を図る場合の顧客の個人情報の保護の観点、④資産構成が国債等の有価証券に偏っている場合のリスク管理や収益性の観点、⑤有人店舗を持たずインターネット・ATM等非対面取引を専門に行う場合の顧客保護の観点等」である。すなわち、「銀行の資本形態や業務形態・店舗形態の面で従来にない新たな形態が出現したことに伴い生じた問題」であるとして、同時に「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）（案）」を示し、パブリックコメントを踏まえた上で、同年8月に正規文書として公表した。

以上のように、日本における新規参入銀行については、幾つかの課題を抱えつつ、免許審査・認可等が行われてきたと言える。ただし、20年前のこの時期は、バブル後遺症に苦しみ、不良債権処理問題など金融システム安定化に重点が置かれていた時期でもあり、新規参入する銀行も限られていた。

続いて、新規参入の画期となったのが、2004年末の金融改革プログラム以降の金融システム改革の推進の時期である。この段階

では、幅広い業務を手掛けるインターネット専門銀行や新たな流通系銀行の参入に加えて、中小企業金融に特化した新銀行の参入などが行われることとなった。背景には、情報技術革新の一層の進展に加え、貸し渋り・貸し剥がしが横行する中で、中小企業金融が逼迫しており、ミドルリスク・ミドルリターンを追求する中小企業金融特化型の銀行が求められていたという事情が存在している。さらに、従来型銀行の業績が低迷しており、地域における店舗縮小・無人ATM戦略の展開が進む中で、流通系銀行のATM戦略を重視したビジネスモデルが受容され始めたという事情もある。なお、技術的な問題として、インターネットやATMを活用した決済業務を軸とする新たなビジネスモデルは、諸経費を抑えつつ柔軟な業務展開を可能とすることも指摘されている。

最後に、いわゆるフィンテックという呼称が浸透し始める一方で、地域金融機関の経営問題が取り沙汰され始めた2010年代半ば以降の時期である。この時期は、新規参入銀行の業容も安定し、日進月歩の情報技術革新を取り入れた業務変革が進む中で、新たなインターネット専門銀行や流通系銀行の参入が行われることになった。ただし、2016年からのマイナス金利政策導入など、銀行をめぐる経営環境は一層厳しさを増していたこともあり、新規参入銀行と従来型銀行、とりわけ地域金融機関との関係もその競合関係を深めるとともに、新たな形の協調関係が模索され始めた時期と言える。詳しく次章以降で述べることとする。

以上のように、新規参入銀行の開業には3つの時期があるものの、それは業務特化型か

ら始まり、従来型銀行に対してセカンドバンク的な位置づけであったものから⁽⁵⁾、競争的な関係へと次第に変化していったと考えられる。現時点では、確実に従来型銀行を凌ぐ勢いを持つものも登場している。そこで次節では、新規参入銀行の現状について、インターネット專業銀行と流通系銀行に分けて、詳しく考察することにしよう。

2. 新規参入銀行の特徴と現状分析

1) インターネット專業銀行の現状

図表2には新規参入インターネット專業銀行の2020年9月期における概要が示されている⁽⁶⁾。ここでは主要7行の現状について簡単

に見ておきたい⁽⁷⁾。なお、参考として記載しているSBJ銀行およびオリックス銀行については、一般にインターネット銀行と呼ばれることもあるが、インターネット專業銀行とは言えないため、参考に留めることとする。

現在、主要なインターネット專業銀行は口座数および預金残高を順調に伸ばしている。2020年9月末時点の口座数を見ると、楽天銀行945万、ジャパンネット銀行482万、住信SBIネット銀行420万、auじぶん銀行410万となっている。預金残高も上位3行を見ると、住信SBIネット銀行5兆7436億円、楽天銀行4兆4395億円、大和ネクスト銀行3兆9411億円であり、中堅地銀並みの規模となっている。

図表2 新規参入銀行（インターネット專業銀行）の概要（2020年9月期）

	経常 収益	経常 利益	当期 純利益	預金 残高	貸出金 残高	有価証 券残高	口座数	開業 時期
ジャパンネット銀行	180 16.5	17 106.5	12 82.0	11,157 31.3	1,110 33.4	3,024 9.0	482 12.6	2000年 10月
楽天銀行	500 7.0	137 1.7	98 4.8	42,552 46.3	11,766 14.3	1,427 △11.8	945 19.9	2001年 7月
ソニー銀行	215 △2.9	42 △17.3	29 △16.6	27,101 11.5	21,330 15.9	8,285 12.4	154 4.7	2001年 6月
住信SBIネット銀行	362 0.4	99 18.6	69 22.6	57,436 10.1	38,966 3.0	5,919 △7.5	420 6.9	2007年 9月
auじぶん銀行	233 14.0	22 72.4	18 73.8	17,509 42.4	14,380 51.2	2,774 11.0	410 10.2	2008年 6月
大和ネクスト銀行	124 △47.7	16 △58.7	10 △61.1	39,411 △0.1	15,890 22.9	9,086 11.6	143 3.9	2011年 5月
GMOあおぞらネット銀行	6 300.0	△23 0.0	△23 0.0	1,187 83.0	453 135.2	239 73.5	未公表	2018年 7月
参考1：SBJ銀行	100 △3.0	51 6.6	35 2.5	7,845 4.5	7,735 14.2	384 73.9	36 8.5	2009年 9月
参考2：オリックス銀行	288 1.0	128 △2.2	89 △2.9	19,854 15.9	22,212 9.1	2,667 3.7	未公表	2011年 11月

〔出所〕 各行財務資料等より筆者作成

〔注〕 1. 単位：億円，万件，下段は前年同期比増減率％ 2. 単位未満は切り捨て 3. △は減少または損失
4. 楽天銀行は連結決算

そこで以下では、2020年9月期決算と絡めて主要7行の概要と特徴を概観しておこう。

まず、2000年10月に日本で最初にインターネット専門銀行として開業したジャパンネット銀行についてである⁽⁸⁾。旧さくら銀行（現三井住友銀行）が中心となって1997年頃からインターネット社会に適合的な銀行業創設の模索が続けられ、創設された銀行である。個人間および個人・法人間の決済業務をインターネットで展開し、2005年度に黒字化を達成している。その後、ヤフーとの連携を強め、2017年にはその連結子会社となることで、「Yahoo! JAPANが有する顧客基盤やビッグデータ他、メディア・コマース事業等の多様なリソースを活用することが可能となり、ジャパンネット銀行が持つ独自性や優位性をより際立たせ、更なる企業価値向上に資するとの結論」に至ったとされている⁽⁹⁾。2020年9月期決算においても、PayPayとの決済提携の強化で、口座数を増加させるとともに、決済件数も1万5,250件（前年同期比32.3%増）となっている。預金および貸出金も前年同期比で3割強増やしており、業績も順調に伸ばしている。決済業務を軸に、業容拡大を着実に伸ばしてきている点に特徴がある。ちなみに、2021年4月5日からはPayPay銀行に商号変更することとなっている。

次に楽天銀行である。その前身は2001年7月にインターネット決済を中心に行う銀行として設立されたイーバンクである。その後、2009年に楽天の子会社となり、翌2010年5月に現在の名称となった。この間、楽天グループ内での連携強化を図りつつ、預金・決済業務を中心に展開してきた。2020年9月期決算にも見られるように、口座数はトップであり、

預金残高は著増、貸出金も住宅ローンを中心に増加させている。例えば、2021年1月5日からは自宅を担保に老後資金を融資するリバースモーゲージの取り扱いを本格的に始めるなど、融資業務の強化も図っている⁽¹⁰⁾。なお、詳しくは後述するが、楽天経済圏ともいわれるグループ連携強化から効率的経営を推し進める一方で、口座一本化をめぐる顧客とのトラブルやグループ企業における情報流出問題等も起こしている。

続いて2001年4月に設立されたソニー銀行である⁽¹¹⁾。ジャパンネット銀行に次いで2番目に設立された新規参入銀行であるが、当初はソニーと三井住友銀行の出資で設立されており、その後ソニーフィナンシャルホールディングスの100%子会社となった。この銀行は個人の資産管理・運用を行うことに特化した形で業務を展開し、住宅ローンの取扱いにも注力してきた。2019年末からはクラウドサービスも取り入れ、Amazonグループが提供するクラウドサービスを全ての業務で活用できる体制を取っている⁽¹²⁾。業績面では預金および貸出金残高も順調に伸びているものの、全般的な金利低下により海外有価証券利息の減少などもあり経常収益は若干減少している。なお、2021年4月からはソニーグループの完全子会社化されることになっている。

次は住信SBIネット銀行である。2007年9月に住友信託銀行とSBIホールディングスが共同出資で設立した銀行で、その当初からSBI証券との連携を掲げて、銀行と証券のサービスの一体的利用を促進することが目的とされた。預金や決済に加えて、住宅ローン業務にも力を入れていることから、総合金融業務を目指す銀行とも言われ、実際、預金お

よび貸出金の残高で新規参入銀行のトップとなっている。2019年5月には日立製作所と共同でAI審査を行う新会社を設立し、高精度の審査モデルの構築を行っている⁽¹³⁾。その後SBIグループの事業展開の影響を全面的に受け、最近ではオープンAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)にも注力し、弱体化しつつある地域金融機関との連携等にも取り組んでいる。ちなみに、事業親企業のSBIホールディングスは「第4のメガバンク」を目指すとして、全国の地銀との提携を進めている。

続いてauじぶん銀行である。2008年6月にKDDIと当時の三菱東京UFJ銀行が共同でじぶん銀行という名称で設立した。携帯電話利用のモバイルバンキングに特化した銀行業務を行うことが目的とされ、現在ではスマートフォンで銀行業務の全てを提供する戦略(「スマートマネー構想」)を展開している⁽¹⁴⁾。最近では、いわゆるBaaS(バンキング・アズ・ア・サービス)を志向し、例えば、サッカーくじ「toto」について自行の販売プラットフォームを提携地銀に提供するなど地域金融機関との連携強化も図っている⁽¹⁵⁾。業績面では、預金および貸出金も順調に伸ばしており、口座数も安定的に増加している。なお、2019年4月にKDDIの100%子会社であるauフィナンシャルホールディングスの連結子会社化となり、2020年2月に名称が現在のauじぶん銀行となった。

次は大和ネクスト銀行である。2010年に大和証券グループによって設立され、銀行と証券の連携強化を通じて資産運用のサービス等を行うことを目的としており、預金および貸出金の残高も順調に伸ばしてきている。直

近の決算では貸出金利息の減少等で経常利益の減少が続いているが、外貨預金残高が5600億円に達するなど特色ある業務展開を行っている。

最後はGMOあおぞらネット銀行である。旧あおぞら信託銀行とGMOフィナンシャルグループが共同で2018年6月に現社名に変更、翌7月からインターネット専業銀行として開業している。プラットフォーム銀行として、オープンAPI戦略を展開し、多くの企業に銀行機能の提供を行っている⁽¹⁶⁾。ちなみに同年10月には信託業務を完全にあおぞら銀行に移管している。後発の銀行であるため、経常利益はまだ黒字転換できていないが、預金および貸出金残高は着実に増加傾向であり、役務取引等収益も前年同期比で倍増となっている。

以上のように、インターネット専業銀行はそれぞれ設立経緯も異なり、特色ある戦略をとっているのであるが、これまでの発展過程では、従来型銀行に比べて金利優遇や低い振込手数料、24時間利用可能等の点で、利用者から見たメリットを感じさせる経営を行ってきたと言える。ただし、これまでの慣習や規制の枠を超える業務形態を展開していることから、多くの課題も指摘されている。この点については次章で考察を加えることとする。

2) 流通系銀行の現状

流通系銀行は、「コンビニ等の店舗網にATMを設置し主に決済サービスの提供を行う銀行」と金融庁の監督指針でも表記されている。図表3には新規参入の流通系銀行3行の概要が示されている⁽¹⁷⁾。

まずセブン銀行である。旧称はアイワイバ

図表3 新規参入銀行（流通系銀行）の概要（2020年9月期）

	経常 収益	経常 利益	当期 純利益	預金 残高	貸出金 残高	有価証 券残高	口座数	ATM 台数	開業 時期
セブン銀行	638 △8.3	187 △6.7	142 9.1	7,410 7.9	235 0.1	897 8.1	225 8.0	25,382 0.1	2001年 4月
イオン銀行	854 △12.0	36 △40.4	20 △49.8	39,173 7.7	22,003 2.4	4,224 29.1	715 8.9	約6,300 —	2007年 10月
ローソン銀行	156 △10.8	4 △62.0	3 △66.1	341 174.0	0 406.2	0 —	5 40.8	13,455 △0.3	2018年 9月

〔出所〕 各行財務資料等より筆者作成

〔注〕 1. 単位: 億円, 万件, 台, 下段は前年同期比増減率% 2. 単位未満は切り捨て 3. △は減少または損失, ーは比較なし 4. セブン銀行のみ連結決算 5. イオン銀行口座数は2020年3月期

ンク銀行であり、2001年4月に開業している。親会社のセブン&アイホールディングス傘下の全国のスーパー（イトーヨーカ堂）やコンビニ（セブンイレブン）等にATMを設置し、利用者や600社超の提携金融機関から手数料を得るビジネスモデルをとっており、いわゆるフィービジネスを軸に業務を展開している。2019年7月には、関連会社によるバーコード決済サービス「7Pay」開始後、すぐに発生した不正利用事件により当該サービスは停止となったものの⁽¹⁸⁾、ATMプラットフォーム事業は全体として堅調に推移している⁽¹⁹⁾。業績面では、コロナ禍でのATM利用減の影響もあり、経常収益は若干減少している。

続いて、イオン銀行である。イオングループの各店舗内にATMを設置し、利用者を対象に業務を展開している。大型店舗にはインスタブランチの実店舗も開設するとともに、イオンコミュニティ銀行を吸収合併(2012年3月)後は、法人や個人事業主を対象とした業務も行っている。業績面では、イオンカード会員を対象とした資産形成サービスの展開しつつも、コロナ禍の直接的影響に加え、貸倒引当金の積み増しもあり、経常利益は若干

減少している。

最後にローソン銀行である。2018年10月から業務を開始しており、セブン銀行と同じく、全国のコンビニ（ローソン）等にATMを設置し、フィービジネスを展開している。金融機関との提携戦略も幅広く展開し、ATM共同化に加え、スマホ決済事業者との仲介サービス「即時口座決済サービス」も開始している⁽²⁰⁾。

以上のように、流通系銀行はATM戦略を駆使し、地域金融機関との提携も図りながら、その経営戦略を展開している。

3) その他銀行の現状

金融庁資料の銀行免許一覧の「その他」に分類されている残りの銀行の現状についても簡単に触れておこう。

まず新生銀行とあおぞら銀行についてである。両行は戦後、長期信用銀行として設立されたものの、バブル崩壊後に経営破綻し、再生された銀行であり、新生銀行は旧日本長期信用銀行、あおぞら銀行は旧日本債券信用銀行である。両行は都市銀行や地方銀行などの業界団体としてのグループには入っていない

ため、その他に分類されていると考えられる。

同様の理由でここに分類されているのが、外国銀行で日本での本格的な業務展開を開始している SBJ 銀行であり、郵政民営化後に誕生したゆうちょ銀行である。これらについての詳細は省略する。

最後に整理回収機構についてである。整理回収機構は1999年に整理回収銀行と住宅金融債権管理機構が合併して誕生した、不良債権の回収を主業務とする銀行である。預金保険機構が全額出資しており、2011年以降は後述の日本承継銀行の機能も整理回収機構に引き継がれることになった。

ところで、その他の分類から現在は削除されているが、かつて存在した新規参入銀行についても簡単に触れておこう。

まず、中小企業向けのミドルリスク・ミドルリターンを追求したビジネスモデルで誕生した新規参入銀行についてである。その1つが2004年4月開業の日本振興銀行であるが、その当初は融資審査にスコアリングモデルを用いるなど迅速な対応を売りに事業を展開したものの、過剰な融資や債権買取増加により経営が悪化した。2010年5月に金融庁から業務停止命令を受け、同年9月に民事再生法手続を開始し、経営破綻した⁽²¹⁾。もう1つの銀行が新銀行東京であるが、この銀行は2005年に地域型トランザクション・バンクを掲げたものの、1000億円超の累積赤字が明らかとなった。東京都からの公的資金投入も受けつつ、2015年にTYフィナンシャルグループとの経営統合の計画が公表され、2018年5月にきらぼし銀行として再スタートを切っている。これら2行は、スコアリングモデルを活用し、一般の銀行より広く中小企業

融資を推進しつつ、その事業展開や新事業開発を支援することを企図したものであったが、やはりそのビジネスモデルに問題があったために姿を消すこととなった。

この他、破綻した銀行の業務を一時的に引き継ぐことを主体にする銀行が存在していた。日本承継銀行は、2002年3月に設立され、破綻した各地第二地方銀行の業務を継承し業務を行い、処理が終了した2004年3月に清算法人となった。第二日本承継銀行は破綻した日本振興銀行の業務を継承し業務を行っていたが、2011年12月26日以降、新たな親会社となったイオン銀行傘下となりイオンコミュニティ銀行として再出発し、2012年3月31日にはイオン銀行に吸収合併されている。

Ⅲ. 新規参入銀行の課題～地域金融機関との競合と協調関係をめぐって～

1. 新規参入銀行の課題

1) 利用者側から見た新規参入銀行の課題

前章では新規参入銀行の特徴と現状について概観したが、そのビジネスモデルには幾つもの課題がある。そこでここではまず利用者側の視点からの問題点について見ておくことにしよう。

第1にセキュリティの問題である。インターネットバンキング全体に共通する課題であるが⁽²²⁾、これまでもその強化が図られてきたものの、依然として不正送金被害や関連企業からの情報流出の事件等は発生しており⁽²³⁾、ログイン時の不具合などのトラブルも後を絶たない⁽²⁴⁾。またセキュリティ強化を進めるにあたっては、結果的に利用者側に複雑なID・パスワードの確認・変更を強いる形となってい

る点も大きな問題だと言える。このセキュリティの問題は、新規参入銀行自体の健全性の問題にも関わるため、詳しくは後述する。

第2に、新規参入銀行の一部が日本銀行の国庫金取扱業務を行っていない点である。インターネット専業銀行でこの業務を行っているのは、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行であり、流通系銀行ではイオン銀行、ローソン銀行である。この業務を行わないということは、既存の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの従来型金融機関と異なり、確定申告による国税の還付や、国家公務員の給与の受取、年金や雇用保険などの公的機関からの振込用口座には利用できないことを意味している。

以上の問題に加えて、各行が矢継ぎ早に新たなサービスを展開していくものの、全般的な金利の低下や手数料の均一化が進み、以前には存在した新規参入銀行の優位性が利用者にとって判別しにくくなっているという問題もある。

2) 新規参入銀行の監督検査および健全性に関する課題

新規参入銀行自体の課題として重要なのは、監督検査および健全性に関する課題である。免許・認可基準の課題については本稿のⅡでも述べたが、そもそもその審査をめぐって、健全性はしっかりと確保されているのかという問題がある。

金融庁の「主要行等向けの総合的な監督指針」（令和2年12月）によれば、「Ⅶ 銀行業への新規参入の取扱い」の項目で免許審査や免許付与後の監督上の対応について詳細に決められている。詳述は避けるが、例えば、「有

人店舗を持たずインターネット・ATM等非対面取引を専門に行う場合の顧客保護等の観点」や、事業親会社等が存在する銀行の免許申請についての「子銀行の事業親会社等からの独立性確保の観点」および「事業親会社等の事業リスクの遮断の観点」が重要と言える。具体的な監督がどのように行われているのかは不明であるが、形式的な指針とならないようにしなければならない。

例えば、新規参入銀行と事業親会社との関係をどう見たら良いのかという問題がある。設立時はともかく、その後も事業親会社と一体となった業務展開を行い、そのこと自体が利用者サービスであるかのような業務展開がなされている銀行もある。

しかしながら、事業親会社の経営戦略に銀行が組み込まれることは、銀行の健全性の保持といった観点からは好ましくない。例えば、楽天グループでは、過去に楽天市場への出店業者に対して強制的に楽天銀行の決済口座への切り替えを行ったという問題が表面化している⁽²⁵⁾。いわゆる楽天経済圏の構築を急ぐあまり、業者からの反発を受ける事態を招いている。さらに昨年末にも楽天グループ企業において情報流出問題を発生させており、そこから銀行口座情報の流出懸念があったという報道もなされている⁽²⁶⁾。これらはやはり事業親企業およびグループ企業との関係性の深さから起きていると言わざるを得ない。

セキュリティ問題をめぐっては、新規参入銀行自体はその強化に積極的に取り組んではいるものの⁽²⁷⁾、関連会社における不正取引、情報流出等の問題が多発している。インターネットバンキング自体に内在するリスクが、多様な金融サービスの提供を進めるグループ企

業のセキュリティの脆弱性を突く形で表面化していると思われる。新規参入銀行も銀行である以上、預金者保護をしっかりと行い、信用秩序の維持に資するべき対応をとらなければならない。そのためにはグループ企業とのリスクの遮断を徹底する必要があると言える。

3) 銀行の業務範囲の規制緩和と新規参入銀行

新規参入銀行の課題を考えるにあたっては、銀行の業務範囲の規制緩和が進められている点についても考慮に入れておかなければならない。2020年12月22日に公表された金融審議会「銀行制度等ワーキング・グループ報告」によれば、この間の自由化の現状を追認し、さらなる銀行の業務範囲の規制緩和を推し進めようとしている⁽²⁸⁾。本報告書の中で、本稿の課題と関わる点に限定して簡単に確認しておくことにしよう。

本報告書の銀行主要株主規制等を論じている個所で、銀行を保有する一般事業会社に関する規制についての指摘がある。将来的には、銀行持株会社を頂点とする銀行グループと、銀行を保有する一般事業会社グループの業務範囲を共通とすることを目指すべきとの指摘を紹介しつつ、現状では一般事業会社が保有する銀行機能は限定的であり、「伝統的な銀行にはない形で課題を顕在化」させていないとの認識に立ち、規制緩和を進めるべきとしている。本報告書では、「事業親会社が存在する銀行に関しては、監督指針において、「機関銀行化」の弊害防止の観点などから、子会社の事業親会社等からの独立性確保や事業親会社等の事業リスクの遮断に関する留意事項が記載されている」との文言で、何らの弊害

も生じていないとの認識に立っていることが分かる。

ただし、今後の留意点として、「デジタルトランスフォームを含む影響力の大きな経済主体が銀行を保有し、銀行業に係る優越的地位をも利用することで、自社や関連会社に不当に優位なかたちで取引などを行う可能性も考えられる」として、「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に課されるもの」を参考にした規制の必要性が付け加えられている。さらに、「事業親会社グループが銀行業を併せ営むことによって生ずる優越的地位の濫用などがないよう、モニタリングを適切に行っていく必要がある」としている。

ここでは、本報告書でも指摘されている「優越的地位の濫用」について改めて確認しておきたい。その内容とは、「①顧客との間で銀行業に係る取引を行うにあたって、グループの一般事業で取り扱う商品の購入を事実上強要したり、一般事業における競争者からの商品の購入を事実上妨害したり、②顧客との間で一般事業に係る取引を行うにあたって、グループ内の銀行と取引を行うことを事実上強要したり、グループ外の銀行と取引を行うことを事実上妨害したりすること」とされている。果たして、しっかりとモニタリングがこの間行われてきたのが不明であり、さらなる業務規制の緩和には大きな懸念が存在している。

以上のように、新規参入銀行については多くの課題が存在しているが、そもそも新規参入銀行は、銀行業のアンバンドリングを推進し、多様な金融サービスを提供するために創設されてきたことに立ち返って考える必要がある。新規参入銀行は今や従来型銀行との競

合の関係から協調の関係にも進みつつある。そこで次節では、こうした新規参入銀行の新たな業務展開を中心に、地域金融機関との連携強化とその問題点について考察する。

2. 新規参入銀行と地域金融機関との競合と協調

1) 新規参入銀行と地域金融機関との競合関係

新規参入銀行は今、地域の個人や企業のメインバンクとしての地位を高めつつある。帝国データバンク「全国メインバンク動向調査(2019年)」によると⁽²⁹⁾、実店舗を持たず、インターネットバンキングなどを主力事業とする「新形態(ネットなど)の銀行」のシェアが、調査当初の2009年のシェア0.01%から10年で10倍の0.11%に拡大したとされている。シェアは小さいものの、2019年時点で、新興企業や中小企業など1604社のメインバンクとなっているのである。新規参入銀行の融資上限額はそれほど大きくないため、企業の成長に伴う巨額の資金需要には応えられないという指摘もあるが⁽³⁰⁾、この間一貫して新規参入銀行をメインバンクとする企業は増え続けており、その存在感は高まりつつある。本稿Ⅱで考察したように、インターネット専業銀行および流通系銀行のいずれにおいても、各行とも口座数を急速に増加させ、預金・貸出金残高も増やし続けていることから明らかに、新規参入銀行は着実に成長し、地域金融機関と競合する存在となってきたと言える。

一方の地域金融機関の現状については、厳しい評価がなされている。まず2020年9月期決算の状況を簡単に見ておくことにしよう。

金融庁が2020年12月4日に公表した資料「地域銀行の令和2年9月期決算の概要」によれば、損益の状況(銀行単体ベース)で見ると、「実質業務純益は、経費を削減したものの、債券等関係損益等の減少により、前年同期に比べ4.3%の減益」であり、「中間純利益は、与信関係費用の増加により、前年同期に比べ11.5%の減益」となっている。厳しい状況が続いていると言わざるを得ない。

本業での赤字が継続する背景には、マイナス金利政策等の金融当局の政策運営の影響が極めて大きいと考えられる。しかしながら、金融庁や日本銀行、その他多くのシンクタンクからは地域金融機関の将来性を悲観視する様々な予測がなされ、結果的に地域金融機関は生き残りのための経営統合に追い込まれていくことになっている。詳述は省略するが、昨年秋以降、再編・淘汰の流れは政府からの圧力によってさらに強められ⁽³¹⁾、補助金まで準備され進められようとしている⁽³²⁾。前述の金融審議会の報告書でも、苦境に立つ地域金融機関の生き残り戦略として業務多角化を推奨する事態にまで至っている。地域金融機関は地域のインフラであり、その社会的役割は大きく、地域における銀行機能を絶やすことはあってはならない。

2) 新規参入銀行と地域金融機関との協同関係

地域金融機関の中には、新規参入銀行との提携を積極的に進め、生き残り戦略を進めているところも多い。前述のように、新規参入銀行は、インターネット決済やコンビニATMの設置などを通じて、従来型銀行との提携を進めてきたのであり、地域金融機関も

コスト削減などの経営上の理由から新規参入銀行およびその事業親会社側からのアプローチに積極的に応じてきたものと考えられる。

新規参入銀行と地域金融機関との連携を考える上で重要な環境変化として、オープンAPIの取組みがある。このAPIは、銀行がフィンテック企業等に自行システムへの接続仕様を提供し、顧客の同意に基づき銀行システムへのアクセスを許諾することを指すが、APIによって銀行と外部の事業者との間の安全なデータ連携が可能となることで、高度な金融サービスを展開されやすくなる⁽³³⁾。インターネット専門銀行の中には、こうしたオープンAPIの活用を率先して進め、地域金融機関をも巻き込む形で展開しているところもある。

インターネット専門銀行はこれまでもフィンテック企業との連携を強化してきたが、今進められているのは、いわゆるBaaS（バンキング・アズ・ア・サービス）と呼ばれるネオバンク戦略である。ネオバンクとは、銀行の免許を持たない事業者が銀行と同じような金融サービスを提供することであり、金融サービスの拡大の際の窓口が免許を持った銀行からネオバンクへと移行するのである。例えば、住信SBIネット銀行の「NEOBANK」の場合を見てみると⁽³⁴⁾、①パートナー企業が行う銀行サービスを住信SBIネット銀行が提供する、②銀行代理業ライセンス取得をサポートする、③パートナー企業と銀行代理店契約を締結する、④パートナー企業はAPIを接続することで、住信SBIネット銀行の銀行機能を活用し、預金の受入れや貸し付けなどの契約を銀行に代わって実施する、という流れで金融サービスのネオバンク化が進められているのである。

オープンAPIの活用、そして地域金融機関へのBaaSの展開といった流れの中に、新規参入銀行と従来型銀行との新たな協調の形を見て取ることができる。ただし、個別的な銀行としての利害の一致とでもいうべきこうした提携は、コスト削減や経営の効率化には役立つものの、地域の金融機能の維持・継続につながるかは不明である。

3) 事業親会社が進める地域金融機関との提携とその問題点

新規参入銀行の取り組みを事業親会社とともに進めている事例として、SBIホールディングスによる地銀連合構想についても簡単に触れておこう⁽³⁵⁾。同社は事業戦略として地域金融機関の活性化を通じた地方創生を掲げており、具体的に10行程度の地域金融機関との資本業務提携を行うとしている。2020年末現在で、7行（島根銀行、福島銀行、筑邦銀行、清水銀行、東和銀行、きらやか銀行と仙台銀行を傘下に置くじもとホールディングス）と提携しており、各行の株式はSBIホールディングスの100%子会社であるSBI地銀ホールディングスが保有することになっている。

このSBIホールディングスの地方銀行との資本業務提携では、各行の預金や決済などの基幹業務を担う勘定系システムをSBI主導で低コストのものに切り替えることやATMの共通化を進めるとともに、SBIグループ企業を活用しての各種手数料の引き下げや資産運用の効率化を図るとしている。また融資でもトランザクション・バンキングを推進し、積極的にAIを活用した審査で効率化を図るとされている。本稿の分析対象であるインターネット専門銀行としての住信SBIネット銀行

は、こうした提携銀行の銀行代理業としても機能することとなる。

ただし、こうした動向についての懸念もある。まず1つには、効率的な業務運営の推進に関わる問題であり、トランザクション・バンキングの手法をとるとされている点である。この手法では、過去の取引実績の有無や定量的評価に重きを置くことになり、定性的判断も重要な判断材料となる地域の中止企業を主たる顧客とする地域金融機関の再生には問題を残すこととなる。実際、中小企業金融に特化した新規参入銀行（日本振興銀行および新銀行東京）の失敗の教訓を生かせるかという問題がある。両行はミドルリスク・ミドルリターンを掲げ、スコアリングモデルを活用したトランザクション・バンキングを志向した。しかしながら、結果的にリスク管理に失敗し、真に求められるリレーションシップ・バンキングを行えなかったことから経営破綻に追い込まれたのである。加えて、効率性の追求は、従来型銀行に対しても一層のリストラと業務改革を促すことになり、有人店舗の縮小に帰結せざるを得ないと思われる。

もう1つ大きな問題として、グループ企業を活用することによる利益相反問題である⁽³⁶⁾。効率性、収益性などの達成の名目で、例えば資産運用において、これまでの委託先をグループ会社に切り替えることも想定される。ここには大株主としての立場を用いて利益誘導を図っているとの懸念の声も存在している。

以上のように、地域金融機関の活性化の名のもとに進められる新規参入銀行とその事業親会社の戦略が、地域金融に何をもたらすのかについては現時点では未知数である。しかしながら、地域の実情に合わせて、真のリレー

ションシップ・バンキングを展開するにあたっては、効率性や収益性のある程度度外視した業務遂行が求められることは言うまでもない。新たな情報技術革新が地域の金融機能を縮小させ、地域の金融ニーズに応えられなくなるような金融機関の再編・淘汰を加速することになってはならない。

IV. おわりに

本稿では、現代日本の銀行業のあり方を考えるための一つの素材として、新規参入銀行の現状と課題について考察してきた。新規参入銀行は、銀行を取り巻く環境変化に適応しつつ、従来型銀行、とりわけ地域金融機関と競合と協調の関係を構築している点を明らかにした。

新規参入銀行のビジネスモデルは事業親会社と一体的に進められており、そのこと自体が銀行業に求められる規制監督体制の大幅な変更と関わるものであることも示した。銀行の業務範囲の自由化が進められ、フィンテック企業との連携強化も強まり、銀行とは何かと考えるを得ない事態へと現実とは変化しつつある。

しかしながら、そうした変化は、銀行の社会的役割および公共性を脅かす可能性がある。今、求められるのは、効率性重視の対応ではなく、真に必要とされる銀行サービスを安定的に供給し得る体制を構築することである。銀行が特殊な存在であり、公共性を持つものであることを前提とした銀行のあり方を考えていかねばならない。こうした点についての検討は今後の課題としたい。

(2021年1月12日脱稿)

注

- (1) 伝統的な銀行業の変貌については、野崎哲哉「現代日本における金融改革の進展と銀行業の変貌」『立命館経営学』第56巻第6号、2018年3月、を参照されたい。
- (2) 菅首相就任後の政策の1つに地銀再編が盛り込まれている。菅氏は地方銀行の数が多すぎという趣旨でオーバーバンキングという言葉を用いているが、これまでもこのオーバーバンキングという用語は非常に曖昧に用いられてきた。単に銀行数が多いのか、銀行業務が非効率であることを指しているのか判別し難い。例えば、あるエコノミストも同様の趣旨でのコラムを公表している。坂口純也「オーバーバンキングとは何か」大和総研グループホームページ、2020年10月5日公表。
- (3) 銀行の業務と機能、および公共性概念については、野崎哲哉「銀行における公的規制のあり方について」『法経論叢』第20巻第2号、2003年、を参照されたい。
- (4) こうした分類の仕方の1つとして、熊谷優克「検証／新設銀行の成功度「新たな形態の銀行」の参入実績の検証」『金融ジャーナル』2012年3月号、64～67ページ参照。
- (5) セカンドバンクとしての指摘については、重頭ユカリ「新規参入銀行の現状－利便性を提供し特定業務に特化する新規参入銀行－」『農林金融』2002年4月号、を参照。
- (6) 『ニッキン』2020年11月27日付、および各行ホームページ、決算短信等を参照。
- (7) インターネット専門銀行の現状と課題については、野崎哲哉「ネット銀行の現状と課題～健全性は保たれるのか問われる銀行本来の業務～」『中部経済新聞』2021年1月8日付、を参照されたい。
- (8) ジャパンネット銀行の創設については、岡田晴彦『12人で「銀行」をつくってみた』ダイヤモンド社、2017年、に詳しい経緯等が記されている。
- (9) この点については、2017年8月1日に公表された、ヤフー株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社ジャパンネット銀行の三社による「ヤフーによるジャパンネット銀行の連結子会社化について」の合意文書における「本件の目的」（ジャパンネット銀行ホームページ ニュースリリース）欄を参照されたい。
- (10) 『日本経済新聞』2021年1月5日付参照。
- (11) ソニー銀行の設立経緯については、末永徹『ソニー銀行 道具としての銀行』ダイヤモンド社、2002年、に詳しくその経緯等が記されている。
- (12) 『金融ジャーナル』2020年2月号、82～75ページ参照。
- (13) 『金融財政事情』2019年2月4日号、9ページ、および同年4月15日号、17ページを参照。なお、具体的に住宅金融支援機構から顧客データを取得し、AI審査への活用を開始した点については、『金融財政事情』2019年8月26日号、9ページを参照されたい。
- (14) 「スマートマネー構想」については『金融財政事情』2019年7月29日号、28～31ページ参照。
- (15) 『ニッキン』2020年1月10日付参照。
- (16) 銀行機能を提供し、企業の「ネオバンク」展開を支援している点については、「特集 知られざるGMOの金融」『金融財政事情』2019年11月25日号を参照されたい。
- (17) 『ニッキン』2020年11月27日付、および各行ホームページ、決算短信等を参照。
- (18) 7Payの不正利用事件については、『金融財政事情』2019年7月15日号、8ページ参照。
- (19) 信金中央金庫「株式会社セブン銀行の第4世代ATM「ATM+」について」『金融調査情報』2020年2月19日参照。
- (20) 「即時口座決済サービス」については、『金融財政事情』2020年7月6日号、9ページ参照。
- (21) 平田英明・澤大輔「検証／新設銀行の成功度新銀行東京と日本振興銀行の失敗に学ぶ」『金融ジャーナル』2012年3月号、76～79ページ、および桜田汎「日本振興銀行の破綻～「トラバン」型中小企業融資の限界～」『経済』2010年12月号、12～13ページ参照。
- (22) 『日経MJ（流通新聞）』2020年2月24日付参照。
- (23) 不正送金被害や情報流出については、インターネット専門銀行自体のセキュリティは強固であっても、グループ会社などのサービス等から間接的に利用者に影響が及ぶことがある。電子決済での

- 不正および口座不正出金の被害拡大については、『朝日新聞』2020年9月19日付および『日本経済新聞』2020年9月27日付を参照。
- (24) 例えば、2019年5月には楽天銀行でアクセス増を主因とするログイン不具合が発生している。『朝日新聞』2019年5月14日付参照。
- (25) 2014年11月には楽天市場への出展業者に対して決済口座を楽天銀行に一本化することを強行し、一部の企業とのトラブルを起こしている。例えば、株式会社サウンドハウスはホームページで「楽天において出店企業に対し銀行振込口座を一本化する措置が採られたことをきっかけに、楽天市場への出店を取り止めました」と記している。
- (26) 『日本経済新聞』2020年12月27日付によれば、楽天グループのクラウド設定ミスの件で、148万件の企業・個人情報が流出した恐れがあるとされている。約5年間、外部からのアクセスが可能な状態が続いていたとされている。『朝日新聞』2020年12月26日付によれば、楽天カードのウェブサイトでローン申請書に法人や個人が銀行口座番号を記した場合は、それも流出し得る状態にあったとされている。
- (27) 数年前からインターネット専業銀行も高度なシステムを導入し対策を講じてはいるものの、手口の巧妙化ゆえに「いたちごっこになっている」との指摘もある。『日本経済新聞』2015年7月6日付参照。
- (28) 2020年12月22日に公表された金融審議会の報告書「銀行制度等ワーキング・グループ報告—経済を力強く支える金融機能の確立に向けて—」は、同年9月11日の金融審議会総会にて金融担当大臣からの諮問を受けて作成されたものである。その諮問内容は、「人口減少など社会経済の構造的な課題や新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、金融システムの安定を確保しつつ経済の回復と持続的な成長に資するとの観点から、銀行の業務範囲をはじめとする銀行制度等のあり方について検討を行うこと」とされているが、銀行の業務範囲規制を緩和することが何故に経済の回復や持続的な成長に資することになるかは不明である。本報告書の中でも確認されているように、銀行の業務範囲規制の趣旨は「従来、主に、①利益相反取引の防止、②優先的地位の濫用の防止、③他業リスクの排除、④本業専念による効率性の発揮」にある。本報告書では、①から③については引き続き重要であるとしつつ、④に関して、「銀行・銀行グループに期待されるサービスの外縁が変容していく中で、今日的な検討が必要である」としている。なお、検討に際して、「①銀行持株会社を頂点とする銀行グループと、銀行を保有する一般事業会社グループとの間の規制のイコールフットリング、②銀行業と商業（コマース）の分離」について論点となるとの指摘もある。
- (29) 帝国データバンク「特別企画：全国メインバンク動向調査（2019年）」2019年12月9日公表。
- (30) 『日本経済新聞』2019年12月20日付参照。
- (31) 合併特例法については『日本経済新聞』2020年11月27日付、を参照されたい。
- (32) 補助金等の支援策については『朝日新聞』2020年11月19日付、を参照されたい。
- (33) 金融庁は2017年5月成立の改正銀行法で、顧客からの委託で銀行のシステムに接続できる業者を「電子決済等代行業者」（電代業者）と定義し、登録制度とした。
- (34) 住信SBIネット銀行の取り組みについては、2020年8月20日にcoindesk JAPAN ホームページ上で公表された、同社執行役員の直海知之氏へのインタビュー記事「JALや地銀などと組む住信SBIネット銀行が「NEOBANK」で目指す新しいバンキングのあり方」を参照されたい。
- (35) SBIホールディングスの戦略については、例えば、『金融財政事情』2019年10月14日号の特集I「SBIが描く第4のメガバンク構想」および『金融ジャーナル』2020年10月号の北尾吉孝SBIホールディングス社長に関するインタビューにおいて詳しく紹介されている。
- (36) 『金融財政事情』2020年11月16日号、26～28ページ参照。